

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
		政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主管課	政策推進課	課長名	石田 哲	内線 225
	施策関係課	住民税務課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態					行政サービスを安定的に提供できる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	87.5	82.2	81.2	87.1	87.0	
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	4.0% 19.7%	4.4% 58.5%	5.2% 72.8%	6.5% 58.1%	17.0%未満 50.0%未満	
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.2	99.2	99.2	99.0	
④									
成果指標設定の考え方	①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費(千円)	807,895	849,843	891,323	1,403,234	1,044,761
人工数(業務量)	18.7510	16.4583	16.0947	14.3152	14.9945

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2022年度の成果評価(前年度との比較)	成果は向上した 成果は変わらなかった 成果は低下した	想定される理由	2022年度の指標はまだ明らかになっていないが、大型事業の実施などにより、実質公債比率、将来負担比率は上昇する見込み。
② 第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	目標は達成できた 目標は概ね達成できた 目標は達成できなかった	根拠(理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標を達成できない見込みだが、他の指標は目標を達成できる見込みであり、トータルで考えると、概ね達成できたと考える。
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策の事業については、国の交付金などを積極的に活用したことにより、町財政への影響は最小限に留めた。 ・農村部の地域会館整備については、交付税措置率の高い有利な起債を活用した。 ・町税徴収率については、新型コロナウイルスの影響が憂慮されたが、前年と同率を維持できた。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納税相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	町税の徴収については、前進しているが、町全体の財政状況がよくなっているとは言えない。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、新型コロナウイルス対策や、物価高騰対策のため、一定の財政支出は必要である。また、各自治体は、人口獲得のために様々な施策を工夫しているが、事業効果については十分見極める必要がある。</p> <p>《今後の予測》 斎場を含む公共施設の老朽化による大規模修繕や、車両センターの移転などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を着実に推進する必要がある。 ・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加している。このため、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。 ・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。 ・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。 ・住民にとって支払いやすい環境を整えるため、今後も各種税金納付方法のさらなる拡充を推進していく必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	建設関係の事業費の増嵩を見据える必要があり、それを踏まえた計画が必要。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	担当課評価、庁内評価同様に「維持した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	ふるさと納税は町の財源に貢献する。今後とも進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					